



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 エスケー化研株式会社
コード番号 4628 URL <http://www.sk-kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 實

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代理

(氏名) 竹内 正博

定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 072-621-7720

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

平成27年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	90,650	△4.5	11,589	△13.0	14,171	△2.3	9,292	1.9
26年3月期	94,890	14.5	13,324	26.3	14,499	18.4	9,115	19.6

(注) 包括利益 27年3月期 10,776百万円 (△2.3%) 26年3月期 11,032百万円 (28.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	674.87	—	11.4	13.6	12.8
26年3月期	654.12	—	12.5	15.3	14.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	106,907	86,368	80.8	6,305.94
26年3月期	101,077	77,247	76.4	5,595.96

(参考) 自己資本 27年3月期 86,368百万円 26年3月期 77,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,565	△6,647	△1,814	30,461
26年3月期	9,313	△4,498	△2,506	29,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	828	9.2	1.1
27年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	890	9.6	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		9.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,300	6.3	6,020	5.8	6,660	△1.4	4,560	3.1	332.94
通期	100,000	10.3	13,300	14.8	14,500	2.3	9,930	6.9	725.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) PT SKK Kaken Indonesia 、除外 1社 (社名)
 詳細は、添付資料5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	15,673,885 株	26年3月期	15,673,885 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,977,522 株	26年3月期	1,869,781 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,769,193 株	26年3月期	13,935,207 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	74,715	△9.1	9,977	△18.9	12,451	△7.4	7,963	△4.2
26年3月期	82,219	12.4	12,310	26.3	13,447	18.9	8,308	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	578.35	—
26年3月期	596.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	93,919		76,452		81.4	5,581.98		
26年3月期	91,612		70,143		76.6	5,081.32		

(参考) 自己資本 27年3月期 76,452百万円 26年3月期 70,143百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,800	6.0	6,010	△3.0	4,020	0.1	293.51
通期	82,500	10.4	13,050	4.8	8,730	9.6	637.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による追加金融緩和策によって、円安や株高が進み、輸出産業を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、消費税増税後の反動による需要減が見られ、消費の環境が不安定な状況のまま推移いたしました。一方、アジア経済は、中国経済のテンポが減少しており、ASEAN地域では、総じて足踏み状態となっております。

建築塗料業界におきましては、東日本大震災の復興需要、公共投資、耐震改修促進法による公共・民間建物の改修需要の拡大、首都圏を中心とした大規模再開発が予想されておりますが、一方、建築現場の労務者不足による工事の遅れ、需給バランスの崩れ、人件費の高騰等、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅ストックを抱えるリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、環境問題に対応した省エネタイプの遮熱塗料等の各種機能性塗料、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、海外子会社の売上は伸長しましたが、国内の増税後の需要の減少などの影響で、906億50百万円（前年同期比4.5%減）となりました。利益面におきましては、技術革新による高付加価値製品の販売増強に努めてまいりましたが、人員の増強に伴う人件費の増加や急激な為替変動の影響等により、営業利益は、115億89百万円（同13.0%減）、経常利益は、141億71百万円（同2.3%減）、当期純利益は、92億92百万円（同1.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、新築需要が減少いたしました。主にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行いました。消費税増税後の需要の反動減により、売上高は827億72百万円（同5.8%減）と前連結会計年度に比べて50億52百万円の減収となりました。セグメント利益は131億93百万円（同11.9%減）と前連結会計年度に比べて17億80百万円の減益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、大都市再開発地域における受注の拡大により、売上高は54億18百万円（同20.3%増）と前連結会計年度に比べて9億15百万円の増収となりました。セグメント利益は、4億59百万円（同11.6%減）と前連結会計年度に比べて60百万円の減益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は24億59百万円（同4.0%減）と前連結会計年度に比べて1億2百万円の減収となりました。セグメント利益は43百万円（同124.4%増）と前連結会計年度に比べて24百万円の増益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、消費税増税後の反動が一巡し、設備投資の持ち直しや公共投資の増加等を背景に、景気の回復傾向が続くことが期待されています。

しかし、建築塗料業界におきましては、労務者不足に起因した労務単価の高騰や工事の遅れが予測される等厳しい経営環境で推移するものと考えられます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「省エネ」「快適」「健康」「安全」「安心」の五つのテーマの需要開発に努めると共に、「多くの顧客に利益と喜びを与え、社会に貢献することを最大の使命」とする経営理念や社是・社訓を活かした事業活動を進めております。そして、コーポレートガバナンス体制を重視した社内組織体制の一層の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、持続可能な新技術革新、新製品の開発を通じて会社業績向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58億30百万円増加し、1,069億7百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。増加した主なものは、現金及び預金73億29百万円（同14.5%増）、無形固定資産5億90百万円（同87.7%増）、減少した主なものは、受取手形及び売掛金25億72百万円（同10.8%減）、原材料及び貯蔵品10億97百万円（同19.5%減）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ32億91百万円減少し、205億38百万円（同13.8%減）となりました。減少した主なものは、支払手形及び買掛金16億28百万円（同21.5%減）、未払法人税等16億7百万円（同47.7%減）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ91億21百万円増加し、863億68百万円（同11.8%増）となり自己資本比率は80.8%となりました。増加した主なものは、当期純利益92億92百万円（同1.9%増）を含む利益剰余金86億23百万円（同11.3%増）、為替換算調整勘定14億94百万円（同134.11%増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億14百万円増加（前連結会計年度比2.1%増）し304億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、85億65百万円（同8.0%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益141億71百万円（同2.3%減）、売上債権の減少額30億40百万円（前連結会計年度は25億58百万円の増加額）、為替差益18億90百万円（同159.9%増）、仕入債務の減少額19億15百万円（前連結会計年度は7億90百万円の増加額）、法人税等の支払額62億20百万円（同27.4%増）によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、66億47百万円（同47.8%増）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入371億50百万円（同100.0%増）、定期預金の預入による支出421億23百万円（同88.8%増）、固定資産の取得による支出16億93百万円（同115.3%増）によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、18億14百万円（同27.6%減）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出額9億86百万円（同38.9%減）、配当金の支払額8億27百万円（同6.8%増）によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	75.4	75.7	77.1	76.4	80.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.4	57.2	78.2	96.0	125.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.6	0.5	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	307.3	344.9	1,613.6	820.2	811.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営における重要課題の一つであることを常に認識するとともに、将来に備え財務体質と経営基盤の強化を図ることにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

当期の配当につきましては上記の方針に基づき、株主の皆様のご支援に応えるため、1株当たり65円（普通配当20円、特別配当45円）の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業価値の更なる増大を図るべく、財務体質を強化するとともに、新たな研究・技術開発、設備投資、海外展開等将来の成長につながる戦略投資に役立ててまいります。

なお、次期（平成28年3月期）の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金65円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行ってまいります。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

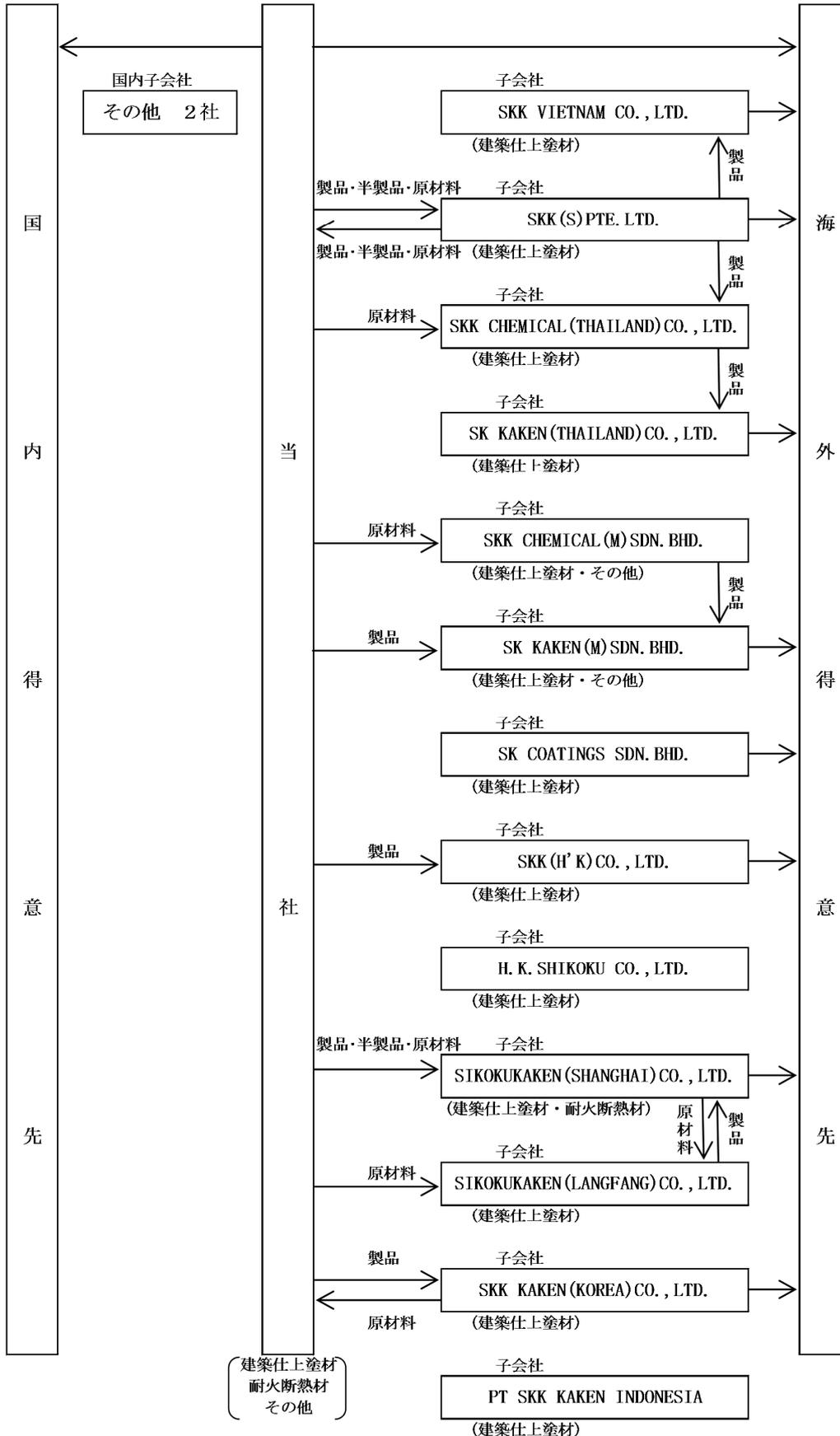
下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

- ① 当社グループは、建築塗料業界に属しておりますが、公共投資、民間設備投資及び住宅投資の動向が経営に少なからず影響を与える可能性があります。
- ② 当社グループは、数多くの特許技術を用いた製品やオリジナル製品で差別化を図っておりますが、汎用製品におきましては価格競争が厳しく、その対応によりましては業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ③ 当社グループは、各種の品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について将来に亘って欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を充分カバーできるとは限りません。大規模な製品の欠陥が発生した場合は業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ④ 当社グループは、中国をはじめとしてアジアに進出しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ⑤ 当連結会計期間における当社グループの海外売上高の割合は連結売上高の20.1%を占めており、為替変動の影響を受けています。為替予約等対策も講じておりますが、これにより当該リスクを回避できる保証はなく、為替が大きく変動した場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ⑥ 当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造設備等が損害を被った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、建築仕上塗材事業において、PT SKK Kaken Indonesia をインドネシアに設立いたしました。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業精神である「無から有」をモットーに、「省エネ」「快適」「健康」「安全」「安心」の五つのテーマを柱に、総合建築塗材・新型化学建材の分野を拡大しながら、常にこれらのテーマの実現に努めることが使命であると考えております。

また、全ての面において信頼と誠実の仕事の展開を第一に、あらゆるサービスを一層充実させ、「多くの顧客に利益と喜びを与え、社会に貢献することを最大の使命」とする経営理念や社是・社訓を活かした事業活動を進めております。そして、更なる社内組織体制の充実と国内外の拠点の拡大を図り、オンリーワン・ナンバーワン企業としての一大躍進を目指し、グローバルな総合化学塗材・建材メーカーとして、今後ますますハイレベルの技術開発力で、日本とメガロアジアの国々の建築文化の創造に貢献し、大きく国内外に躍進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主資本利益率を重要な指標と捉えており、その目標数値として中長期的に10%を上回る状態を維持することを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、一層の社内組織体制の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、コーポレートガバナンス体制の推進をしております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況方針

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,706	58,036
受取手形及び売掛金	23,726	21,154
商品及び製品	1,737	2,243
仕掛品	871	1,066
未成工事支出金	99	44
原材料及び貯蔵品	5,630	4,532
繰延税金資産	1,122	820
その他	495	549
貸倒引当金	△31	△27
流動資産合計	84,359	88,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,993	10,886
減価償却累計額	△5,555	△5,931
建物及び構築物 (純額)	4,437	4,954
機械装置及び運搬具	5,519	5,887
減価償却累計額	△4,655	△4,878
機械装置及び運搬具 (純額)	863	1,009
土地	8,236	8,355
建設仮勘定	142	328
その他	999	1,038
減価償却累計額	△903	△945
その他 (純額)	95	92
有形固定資産合計	13,774	14,741
無形固定資産		
投資その他の資産	673	1,263
投資有価証券	12	15
繰延税金資産	437	284
退職給付に係る資産	64	434
その他	1,897	1,908
貸倒引当金	△141	△160
投資その他の資産合計	2,269	2,482
固定資産合計	16,717	18,487
資産合計	101,077	106,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,594	5,965
短期借入金	2,037	2,030
未払金	5,481	5,263
未払法人税等	3,369	1,761
賞与引当金	1,898	1,486
役員賞与引当金	82	85
製品保証引当金	58	45
その他	1,230	1,683
流動負債合計	21,752	18,321
固定負債		
繰延税金負債	21	40
役員退職慰労引当金	1,028	1,049
退職給付に係る負債	76	73
その他	951	1,052
固定負債合計	2,077	2,217
負債合計	23,829	20,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	76,367	84,990
自己株式	△6,017	△7,004
株主資本合計	76,148	83,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	1,114	2,608
退職給付に係る調整累計額	△16	△27
その他の包括利益累計額合計	1,098	2,583
純資産合計	77,247	86,368
負債純資産合計	101,077	106,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	94,890	90,650
売上原価	65,885	63,369
売上総利益	29,005	27,281
販売費及び一般管理費		
運賃	2,278	2,350
給料及び手当	4,651	4,767
賞与引当金繰入額	1,311	1,026
役員賞与引当金繰入額	82	85
退職給付費用	177	133
役員退職慰労引当金繰入額	29	28
減価償却費	147	134
貸倒引当金繰入額	△2	△0
製品保証引当金繰入額	△1	△9
その他	7,006	7,174
販売費及び一般管理費合計	15,680	15,692
営業利益	13,324	11,589
営業外収益		
受取利息	145	202
受取配当金	0	0
仕入割引	87	81
為替差益	873	2,255
雑収入	100	75
営業外収益合計	1,206	2,615
営業外費用		
支払利息	11	10
売上割引	5	1
雑損失	15	22
営業外費用合計	31	33
経常利益	14,499	14,171
税金等調整前当期純利益	14,499	14,171
法人税、住民税及び事業税	5,554	4,502
法人税等調整額	△170	376
法人税等合計	5,384	4,878
少数株主損益調整前当期純利益	9,115	9,292
当期純利益	9,115	9,292

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,115	9,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	1,916	1,494
退職給付に係る調整額	—	△11
その他の包括利益合計	1,916	1,484
包括利益	11,032	10,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,032	10,776
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	68,027	△4,402	69,424
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,662	3,137	68,027	△4,402	69,424
当期変動額					
剰余金の配当			△775		△775
当期純利益			9,115		9,115
自己株式の取得				△1,615	△1,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,339	△1,615	6,724
当期末残高	2,662	3,137	76,367	△6,017	76,148

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	△802	—	△801	68,622
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	△802	—	△801	68,622
当期変動額					
剰余金の配当					△775
当期純利益					9,115
自己株式の取得					△1,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1,916	△16	1,900	1,900
当期変動額合計	0	1,916	△16	1,900	8,624
当期末残高	0	1,114	△16	1,098	77,247

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	76,367	△6,017	76,148
会計方針の変更による累積的影響額			159		159
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,662	3,137	76,526	△6,017	76,307
当期変動額					
剰余金の配当			△828		△828
当期純利益			9,292		9,292
自己株式の取得				△986	△986
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	8,464	△986	7,477
当期末残高	2,662	3,137	84,990	△7,004	83,785

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	1,114	△16	1,098	77,247
会計方針の変更による累積的影響額					159
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	1,114	△16	1,098	77,406
当期変動額					
剰余金の配当					△828
当期純利益					9,292
自己株式の取得					△986
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1,494	△11	1,484	1,484
当期変動額合計	1	1,494	△11	1,484	8,961
当期末残高	2	2,608	△27	2,583	86,368

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,499	14,171
減価償却費	530	547
賞与引当金の増減額（△は減少）	329	△412
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△173	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	51	△19
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	29	21
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△2
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△9	△13
受取利息及び受取配当金	△145	△203
支払利息	11	10
為替差損益（△は益）	△727	△1,890
固定資産除売却損益（△は益）	2	5
売上債権の増減額（△は増加）	△2,558	3,040
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7	797
仕入債務の増減額（△は減少）	790	△1,915
その他	1,452	457
小計	14,068	14,597
利息及び配当金の受取額	139	199
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額	△4,883	△6,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,313	8,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,312	△42,123
定期預金の払戻による収入	18,575	37,150
固定資産の取得による支出	△786	△1,693
固定資産の売却による収入	0	11
投資その他の資産の取得等による支出	△50	△57
投資その他の資産の売却等による収入	66	64
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,498	△6,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,030	2,030
短期借入金の返済による支出	△2,146	△2,030
自己株式の取得による支出	△1,615	△986
配当金の支払額	△775	△827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,506	△1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	506	510
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,814	614
現金及び現金同等物の期首残高	27,032	29,847
現金及び現金同等物の期末残高	29,847	30,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,000株、平成26年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式47,000株、平成26年12月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式36,000株、平成26年2月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,000株の取得を行いました。また、当連結会計年度中に単元未満株式を2,741株取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が986百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が7,004百万円となっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2億40百万円増加及び退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が1億59百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は12.31円及び1株当たり当期純利益金額は0.13円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は97百万円減少し、法人税等調整額は96百万円増加し、その他有価証券評価差額金は0百万円、退職給付に係る調整累計額は1百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上塗材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,824	4,503	92,328	2,561	94,890	—	94,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	3	4	△4	—
計	87,825	4,503	92,329	2,565	94,894	△4	94,890
セグメント利益	14,973	520	15,494	19	15,513	△2,189	13,324
セグメント資産	74,554	3,391	77,946	1,946	79,893	21,184	101,077
その他の項目							
減価償却費	435	16	451	7	459	71	530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	742	19	762	11	773	10	783

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,190百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,772	5,418	88,190	2,459	90,650	—	90,650
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	—	1	2	3	△3	—
計	82,773	5,418	88,192	2,462	90,654	△3	90,650
セグメント利益	13,193	459	13,652	43	13,696	△2,107	11,589
セグメント資産	76,003	4,226	80,230	1,988	82,219	24,688	106,907
その他の項目							
減価償却費	454	19	474	8	482	64	547
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,574	58	1,632	27	1,659	31	1,691

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,109百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	5,595.96円	6,305.94円
1株当たり当期純利益金額	654.12円	674.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	9,115	9,292
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,115	9,292
期中平均株式数 (千株)	13,935	13,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,695	47,323
受取手形	8,504	7,237
売掛金	12,861	10,821
商品及び製品	1,178	1,540
仕掛品	792	970
未成工事支出金	96	39
原材料及び貯蔵品	3,533	2,244
繰延税金資産	1,079	725
その他	2,183	590
貸倒引当金	△212	△94
流動資産合計	72,713	71,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,753	2,937
構築物	86	94
機械及び装置	321	353
車両運搬具	0	3
工具、器具及び備品	42	46
土地	7,600	7,654
建設仮勘定	66	319
有形固定資産合計	10,871	11,409
無形固定資産		
ソフトウェア	81	66
その他	18	18
無形固定資産合計	99	84

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12	14
関係会社株式	4,070	4,383
関係会社長期貸付金	1,569	4,385
繰延税金資産	862	756
差入保証金	729	711
その他	1,082	1,460
貸倒引当金	△162	△339
投資損失引当金	△237	△343
投資その他の資産合計	7,927	11,028
固定資産合計	18,898	22,522
資産合計	91,612	93,919
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,248	1,064
買掛金	5,480	3,885
短期借入金	2,030	2,030
未払金	4,474	3,908
未払費用	546	490
未払法人税等	3,221	1,668
未払消費税等	310	599
賞与引当金	1,859	1,432
役員賞与引当金	82	85
製品保証引当金	38	29
その他	39	41
流動負債合計	19,331	15,235
固定負債		
預り保証金	949	1,052
退職給付引当金	160	128
役員退職慰労引当金	1,028	1,049
固定負債合計	2,138	2,230
負債合計	21,469	17,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金	3,137	3,137
資本剰余金合計	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27	25
別途積立金	60,750	68,150
繰越利益剰余金	9,128	9,024
利益剰余金合計	70,360	77,655
自己株式	△6,017	△7,004
株主資本合計	70,142	76,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
評価・換算差額等合計	0	2
純資産合計	70,143	76,452
負債純資産合計	91,612	93,919

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	82,219	74,715
売上原価	57,074	52,501
売上総利益	25,144	22,213
販売費及び一般管理費		
運賃	1,907	1,836
給料及び手当	3,815	3,758
賞与引当金繰入額	1,282	988
役員賞与引当金繰入額	82	85
退職給付費用	172	130
役員退職慰労引当金繰入額	29	28
減価償却費	104	97
貸倒引当金繰入額	27	61
製品保証引当金繰入額	1	△6
その他	5,411	5,255
販売費及び一般管理費合計	12,834	12,236
営業利益	12,310	9,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	114	156
為替差益	869	2,223
雑収入	232	214
営業外収益合計	1,217	2,594
営業外費用		
支払利息	10	10
投資損失引当金繰入額	51	106
雑損失	17	3
営業外費用合計	79	120
経常利益	13,447	12,451
税引前当期純利益	13,447	12,451
法人税、住民税及び事業税	5,273	4,117
法人税等調整額	△134	371
法人税等合計	5,138	4,488
当期純利益	8,308	7,963

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,662	3,137	455	30	54,550	7,792	62,827	△4,402	64,224
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,662	3,137	455	30	54,550	7,792	62,827	△4,402	64,224
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	-		-
別途積立金の積立					6,200	△6,200	-		-
剰余金の配当						△775	△775		△775
当期純利益						8,308	8,308		8,308
自己株式の取得								△1,615	△1,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	△2	6,200	1,335	7,533	△1,615	5,917
当期末残高	2,662	3,137	455	27	60,750	9,128	70,360	△6,017	70,142

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	64,225
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	0	64,225
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△775
当期純利益			8,308
自己株式の取得			△1,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	5,917
当期末残高	0	0	70,143

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,662	3,137	455	27	60,750	9,128	70,360	△6,017	70,142	
会計方針の変更による累積的影響額						159	159		159	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,662	3,137	455	27	60,750	9,287	70,520	△6,017	70,301	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—	
別途積立金の積立					7,400	△7,400	—		—	
剰余金の配当						△828	△828		△828	
当期純利益						7,963	7,963		7,963	
自己株式の取得								△986	△986	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△2	7,400	△262	7,135	△986	6,148	
当期末残高	2,662	3,137	455	25	68,150	9,024	77,655	△7,004	76,450	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	70,143
会計方針の変更による累積的影響額			159
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	0	70,302
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△828
当期純利益			7,963
自己株式の取得			△986
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	6,150
当期末残高	2	2	76,452

7. その他

(1) 役員の異動 (平成27年6月29日予定)

・新任取締役候補

取締役 長澤 啓三

(注) 長澤 啓三は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 本竜 坦道

(注) 本竜 坦道は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 長澤 啓三

(2) その他

該当事項はありません。